

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,455	6,819	14,416
経常利益 (百万円)	781	415	1,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	778	375	810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	293	664
純資産額 (百万円)	11,178	11,401	11,160
総資産額 (百万円)	18,143	20,277	18,055
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.53	35.44	76.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	56.2	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	572	1,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	448	1,135	397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	1,415	170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,585	4,706	3,899

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.75	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いていることに加え、相次ぐ自然災害が経済に与える影響等も懸念されるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進むなかで、全体としては緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましては、全体としては緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等、アジアやヨーロッパを中心に弱い動きがみられました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、次世代通信規格(5G)や人工知能(AI)、IoTの普及に牽引され、中長期的には緩やかな成長を予想する一方で、足元のデータセンターに関する投資への減速感等により、全体的にはメモリーICを中心に在庫調整や半導体メーカーの設備投資計画の見直しが図られる等、調整局面が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、本格的な需要回復には至らなかったことにより、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少及びプロダクトミックスの影響や、Windows10への移行費用の発生並びに研究開発費の増加等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,819百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は461百万円(前年同四半期比32.6%減)、経常利益は415百万円(前年同四半期比46.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により、375百万円(前年同四半期比51.8%減)となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、一部では収益性の高い製品の拡販が進んだものの、全体としては本格的な需要回復には至らなかったことにより、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少及びプロダクトミックスの影響等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,712百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント利益は926百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は106百万円(前年同四半期比15.8%減)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,221百万円増加し、20,277百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が1,118百万円減少いたしましたが、建設仮勘定が1,730百万円、現金及び預金が1,024百万円、原材料及び貯蔵品が164百万円、仕掛品が158百万円、製品が53百万円、電子記録債権が38百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加し、8,876百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が337百万円減少いたしましたが、長期借入金が855百万円、設備電子記録債務が759百万円、短期借入金が600百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、11,401百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が81百万円減少いたしましたが、利益剰余金が322百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、806百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には4,706百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、572百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加391百万円、仕入債務の減少302百万円、法人税等の支払額139百万円等による減少要因があったものの、売上債権の減少1,036百万円、減価償却費289百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,135百万円（前年同四半期は448百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入142百万円、投資有価証券の売却による収入129百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出868百万円、定期預金の預入による支出366百万円、関係会社株式の取得による支出54百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,415百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出597百万円、配当金の支払額52百万円、リース債務の返済による支出34百万円による減少要因があったものの、長期借入れによる収入1,500百万円、短期借入れによる収入600百万円による増加要因があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は567百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		10,604,880		983		1,202

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満 1 - 5 - 2	1,266	11.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	661	6.24
大久保 和正	神戸市東灘区	495	4.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	488	4.61
大久保 英正	東京都大田区	399	3.77
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	260	2.45
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町 2 - 5 - 13	195	1.84
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	185	1.74
計		4,552	42.98

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	661千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	488千株
野村信託銀行(株)	185千株

2. 2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年9月23日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	309,200	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	396,240	3.74
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	33,000	0.31
計		738,440	6.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,572,800	105,728	
単元未満株式	普通株式 16,580		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,728	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,500		15,500	0.14
計		15,500		15,500	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	4,404
受取手形及び売掛金	5,824	4,705
電子記録債権	660	699
有価証券	142	139
製品	197	251
仕掛品	819	977
原材料及び貯蔵品	1,623	1,787
預け金	746	746
その他	266	313
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	13,653	14,018
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,689	1,536
建設仮勘定	410	2,141
その他(純額)	1,673	1,750
有形固定資産合計	3,773	5,428
無形固定資産		
	135	149
投資その他の資産		
その他	494	681
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	493	680
固定資産合計	4,402	6,258
資産合計	18,055	20,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	586
電子記録債務	968	976
設備電子記録債務	454	1,213
短期借入金		600
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,129
その他	1,043	1,029
流動負債合計	4,472	5,535
固定負債		
長期借入金	2,360	3,215
その他	62	124
固定負債合計	2,422	3,340
負債合計	6,895	8,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	9,083	9,405
自己株式	15	15
株主資本合計	11,253	11,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	94	176
その他の包括利益累計額合計	93	174
純資産合計	11,160	11,401
負債純資産合計	18,055	20,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,455	6,819
売上原価	5,191	4,667
売上総利益	2,264	2,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	390	402
退職給付費用	8	9
研究開発費	550	567
その他	629	711
販売費及び一般管理費合計	1,579	1,690
営業利益	684	461
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	48	
固定資産売却益	29	11
その他	19	6
営業外収益合計	103	25
営業外費用		
支払利息	5	10
為替差損		54
固定資産廃棄損	1	0
その他	0	7
営業外費用合計	6	72
経常利益	781	415
特別利益		
投資有価証券売却益		129
関係会社株式売却益	162	
特別利益合計	162	129
税金等調整前四半期純利益	944	544
法人税、住民税及び事業税	133	103
法人税等調整額	32	65
法人税等合計	165	169
四半期純利益	778	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	778	375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	778	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	148	81
その他の包括利益合計	148	81
四半期包括利益	629	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	944	544
減価償却費	338	289
投資有価証券売却損益（は益）		129
売上債権の増減額（は増加）	884	1,036
たな卸資産の増減額（は増加）	141	391
仕入債務の増減額（は減少）	656	302
その他	190	334
小計	723	714
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	7	10
法人税等の支払額	70	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	1
有形固定資産の取得による支出	499	868
投資有価証券の売却による収入		129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 127	
定期預金の預入による支出	161	366
定期預金の払戻による収入	122	142
関係会社株式の取得による支出		54
その他	36	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		600
長期借入れによる収入	1,330	1,500
長期借入金の返済による支出	490	597
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	52	52
リース債務の返済による支出		34
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	961	806
現金及び現金同等物の期首残高	2,624	3,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,585	1 4,706

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が146百万円、流動負債のその他が63百万円、固定負債のその他が82百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が34百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が34百万円増加しております。

なお、米国子会社につきましては、「リース」(ASU第2016-02号)を2021年3月期より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より大型生産拠点として三田工場が稼働することを契機に、生産設備の使用実態を見直した結果、保有する有形固定資産に急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が59百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,806百万円	4,404百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467百万円	443百万円
預け金	1,246百万円	746百万円
現金及び現金同等物	3,585百万円	4,706百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の売却により同和ジェム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

同和ジェム株式会社

流動資産	509百万円
固定資産	857百万円
流動負債	1,101百万円
固定負債	207百万円
非支配株主持分	32百万円
評価差額	13百万円
未実現利益	15百万円
為替換算調整勘定	56百万円
子会社株式売却益	162百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	129百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	1百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	52	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	52	5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	52	5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,329	126	7,455		7,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,329	126	7,455		7,455
セグメント利益	1,135	6	1,141	457	684

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,712	106	6,819		6,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,712	106	6,819		6,819
セグメント利益	926	4	931	469	461

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体検査用部品関連事業」で58百万円増加し、各報告セグメントに配分していない全社費用が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	73.53	35.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	778	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	778	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 52百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。